

令和 7 年 度

東松山市病院事業会計予算書

令和7年度東松山市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度東松山市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	一般病床	146床
	感染症病床	6床

(2) 年間延患者数

入 院	43,800人
外 来	105,120人

(3) 1日平均患者数

入 院	120人
外 来	360人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	病院事業収益	4,967,688千円
第1項	医業収益	4,554,528千円
第2項	医業外収益	413,158千円
第3項	特別利益	2千円
支		出
第1款	病院事業費	5,185,113千円
第1項	医業費用	5,103,539千円
第2項	医業外費用	79,573千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額223,143千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額361千円、過年度分損益勘定留保資金222,782千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	134,174千円
第1項	企業債	41,700千円
第2項	出資金	92,464千円
第3項	固定資産売却代金	10千円
支		出
第1款	資本的支出	357,587千円
第1項	建設改良費	75,219千円
第2項	企業債償還金	280,928千円
第3項	投資	1,440千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
解析付心電計 更新事業	7,800	普通貸借又は 証券発行	5.0%以内	本起債については、融通先の融資条件に従う。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
採血管準備装置等 更新事業	14,800	〃	〃	〃
婦人科検診台 購入事業	2,700	〃	〃	〃
超音波 画像診断装置 購入事業	3,400	〃	〃	〃
自動再来受付機 更新事業	10,000	〃	〃	〃
電子カルテ ネットワーク機器 更新事業	3,000	〃	〃	〃

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 2,536,505千円
- (2) 交際費 320千円

(他会計からの補助金)

第8条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、135,458千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、460,962千円と定める。

令和7年2月21日提出

東松山市長 森田光一

一 令和7年度東松山市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			千円 4,967,688	
	1 医業収益		4,554,528	
		1 入院収益	2,584,200	・入院診療収入
		2 外来収益	1,681,920	・外来診療収入
		3 負担金	77,157	・一般会計負担金
		4 その他医業収益	211,251	・公衆衛生収入、室料差額収入及び文書料等
	2 医業外収益		413,158	
		1 負担金	224,921	・一般会計負担金
		2 患者外食事収益	92	・患者外食事収入
		3 患者外寝具収益	7	・患者外寝具収入
		4 その他医業外収益	12,040	・行政財産使用料等其他収入
		5 補助金	17,812	・感染症指定医療機関運営事業費補助金等
		6 他会計補助金	135,458	・一般会計補助金
		7 長期前受金戻入	22,828	・固定資産に充てられた国庫補助金等
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			千円 5,185,113	
	1 医業費用		5,103,539	
		1 給 与 費	2,554,080	・給料、手当、報酬、法定福利費等
		2 材 料 費	1,352,505	・薬品、診療材料等
		3 経 費	814,370	・経営経費
		4 減 価 償 却 費	369,532	・建物、器械備品等減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	3,001	・固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	10,051	・図書費、旅費等
	2 医業外費用		79,573	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,431	・企業債利息等
		2 患 者 外 食 事 料	258	・患者外食事委託料
		3 患 者 外 寝 具 料	169	・患者外寝具賃借料
		4 雑 損 失	2	
		5 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,440	
		6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,907	
		7 雑 支 出	51,366	・控除対象外消費税等
	3 特別損失		1	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 134,174	
	1 企 業 債		41,700	
		1 企 業 債	41,700	・解析付心電計等
	2 出 資 金		92,464	
		1 出 資 金	92,464	・一般会計出資金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固定資産売却代金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 357,587	
	1 建設改良費		75,219	
		1 固定資産購入費	72,512	・医療器機等購入費
		2 リース資産購入費	2,707	・リース料
	2 企業債償還金		280,928	
		1 企業債償還金	280,928	
	3 投 資		1,440	
		1 長期貸付金	1,440	・医療従事者奨学資金貸付金

二 令和7年度東松山市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 220,193,000
減価償却費	369,532,000
長期前受金戻入額	△ 22,828,000
固定資産除却費	3,000,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,440,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,187,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,484,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	16,422,000
未収金の増減額 (△は増加)	72,819,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 45,372,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,485,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	882,000
小計	181,888,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	△ 16,422,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	165,466,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 65,893,000
貸付けによる支出	△ 1,440,000
貸付金の返還免除	0
補助金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,333,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	41,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 280,928,000
リースの返済による支出	△ 2,461,000
一般会計からの出資金による収入	92,464,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,225,000
資金増加(減少)額	△ 51,092,000
資金期首残高	1,510,142,919
資金期末残高	1,459,050,919

三 給 与 費 明 細 書

1 総 括

※()内は短時間勤務職員(外書き)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	7	(129) 215	376,612	855,442	866,496	2,098,550	437,955	2,536,505
前 年 度	7	(123) 212	350,680	819,117	835,363	2,005,160	450,870	2,456,030
比 較	0	(6) 3	25,932	36,325	31,133	93,390	△ 12,915	80,475

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	18,510	32,304	107,622	238,957	196,877	10,246	34,386
	前 年 度	17,790	32,832	111,244	223,630	182,662	10,463	32,272
	比 較	720	△ 528	△ 3,622	15,327	14,215	△ 217	2,114

手 当 の 訳 内	区 分	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,150	13,341	17,605	165,589	28,809	100
	前 年 度	2,150	9,581	17,643	167,145	27,851	100
	比 較	0	3,760	△ 38	△ 1,556	958	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

※()内は短時間勤務職員(外書き)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	7	(1) 215	113	855,442	812,270	1,667,825	408,195	2,076,020
前年度	7	212	113	819,117	786,283	1,605,513	427,993	2,033,506
比 較	0	(1) 3	0	36,325	25,987	62,312	△ 19,798	42,514

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	18,510	32,304	107,622	209,486	172,122	10,246	34,386
	前年度	17,790	32,832	111,244	196,909	160,303	10,463	32,272
	比 較	720	△ 528	△ 3,622	12,577	11,819	△ 217	2,114

手 当 の 訳 内	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度	2,150	13,341	17,605	165,589	28,809	100
	前年度	2,150	9,581	17,643	167,145	27,851	100
	比 較	0	3,760	△ 38	△ 1,556	958	0

(2) 会計年度任用職員

※()内は短時間勤務職員(外書き)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(128)	376,499		54,226	430,725	29,760	460,485
前年度		(123)	350,567		49,080	399,647	22,877	422,524
比 較		(5)	25,932		5,146	31,078	6,883	37,961

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度				29,471	24,755		
	前年度				26,721	22,359		
	比 較				2,750	2,396		

手 当 の 訳 内	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	36,325		26,199		
		給与改定に 伴う増減分			
		昇給に 伴う増加分	13,278		
		その他の 増減分	△ 3,152		会計年度任用職員以外の職員異動状況 (現に在職する職員数) 203人(1人) (退職等予定職員数) 8人(0人) (採用等予定職員数) 20人(0人) 計 215人(1人) ※()内は短時間勤務職員(外書き)
手 当	31,133		3,229	会計年度任用職員以外の職員 扶養手当 1,140 地域手当 △7,444 期末手当 4,224 勤勉手当 4,130	
		制度改正に 伴う増減分			会計年度任用職員 期末手当 590 勤勉手当 589
		その他の 増減分	27,904		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	538,845	291,220	307,044	278,150	330,347
	平均給与月額 (円)	728,256	348,136	360,131	315,728	409,247
	平均年齢(歳)	46.2	39.0	43.0	46.0	42.9
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	538,274	278,240	298,614	293,300	322,892
	平均給与月額 (円)	723,535	333,770	351,048	339,696	400,594
	平均年齢(歳)	46.7	38.6	43.9	53.3	42.8

(2) 初任給

区 分	医 師 (医療職 1) (円)	医療技術職員 (医療職 2) (円)	看 護 師 (医療職 3) (円)	准 看 護 師 (医療職 3) (円)	事 務 職 (行政職) (円)
准 看 護 師 養 成 所 卒				214,800	
高 校 卒					194,500
短 大 卒		222,700	249,400		210,600
短 大 三 卒		227,400	253,100		
大 学 卒		232,500	257,100		225,600
大 学 六 卒		253,200			
医 大 卒	別に管理 者が協議 し定める				
博士課程修了					

(3) 級別職員数

※()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	医 師 (医療職 1)		医療技術職員 (医療職 2)		看 護 師 (医療職 3)		准 看 護 師 (医療職 3)		事 務 職 (行政職)						
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)			
令和7年1月1日 現 在	5	() 4	() 18.2	6	() 1	() 1.8	7	() 3	() 3.0	7	() ()	8	() 1	() 5.3	
	4	() 8	() 36.4	5	() 5	() 8.9	6	() 5	() 5.1	6	() ()	7	() 1	() 5.3	
	3	() 6	() 27.2	4	() 3	() 5.4	5	() 6	() 6.1	5	() ()	6	() 1	() 5.3	
	2	() ()	() ()	3	() 8	() 14.3	4	() 14	() 14.1	4	() ()	5	() 3	() 15.8	
	1	() 4	() 18.2	2	() 18	() 32.1	3	() 19	() 19.2	3	() ()	4	() 6	() 31.5	
		() ()	() ()	1	() 21	() 37.5	2	() 52	() 52.5	2	() ()	3	() 3	() 15.8	
		() ()	() ()		() ()	() ()	1	() ()	() ()	1	() 4	100.0	2	() 4	() 21.0
		() ()	() ()		() ()	() ()		() ()	() ()		() ()		1	() ()	() ()
	計	() 22	() 100.0	計	() 56	() 100.0	計	() 99	() 100.0	計	() 4	() 100.0	計	() 19	() 100.0
令和6年1月1日 現 在	5	() 6	() 26.1	6	() 1	() 1.9	7	() 3	() 3.5	7	() ()	8	() 1	() 6.2	
	4	() 7	() 30.5	5	() 5	() 9.2	6	() 3	() 3.5	6	() ()	7	() 1	() 6.2	
	3	() 4	() 17.4	4	() 5	() 9.2	5	() 6	() 7.0	5	() ()	6	() 1	() 6.2	
	2	() 3	() 13.0	3	() 5	() 9.2	4	() 15	() 17.5	4	() ()	5	() 2	() 12.6	
	1	() 3	() 13.0	2	() 16	() 29.7	3	() 21	() 24.4	3	() ()	4	() 5	() 31.2	
		() ()	() ()	1	() 22	() 40.8	2	() 38	() 44.1	2	() ()	3	() 4	() 25.0	
		() ()	() ()		() ()	() ()	1	() ()	() ()	1	() 3	100.0	2	() 2	() 12.6
		() ()	() ()		() ()	() ()		() ()	() ()		() ()		1	() ()	() ()
	計	() 23	() 100.0	計	() 54	() 100.0	計	() 86	() 100.0	計	() 3	() 100.0	計	() 16	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (1)	院 長 副 院 長	部 長・副 部 長 科 部 長	医 長	医 師	

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (2)	部 長 副 部 長	科 長	副 科 長	主 査	主 任	技 師

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (3)	部 長 副 部 長	科 長	副 科 長	主 査	主 任	看 護 師	准看護師

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部 長	次 長	課 長	副 課 長	主 査	主 任	主 事	主 事 補

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	212	20	59	108	4	21	
	昇 給 に 係 る 数 (B) (人)	188	18	50	97	4	19	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	21	4	3	10	2	2
		3号給 (人)	3	2				1
		4号給 (人)	164	12	47	87	2	16
		6号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B) / (A) (%)	88.7	90.0	84.7	89.8	100.0	90.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	205	22	56	105	4	18	
	昇 給 に 係 る 数 (B) (人)	169	18	48	84	3	16	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	23	4	7	9	1	2
		3号給 (人)	4	2		2		
		4号給 (人)	142	12	41	73	2	14
		6号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B) / (A) (%)	82.4	81.8	85.7	80.0	75.0	88.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 員 職	看 護 師	准 看 護 師	事 務 職
給料総額に対する比率 (%)	18.9	83.8	1.0	11.4	12.4	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	91.2	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 診療業務手当 ・ 医療技術者特殊手当 ・ 夜間看護特殊手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 による 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	(定年后再任用 短時間勤務職員)
	2.300	2.300	4.600		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	(定年后再任用 短時間勤務職員)
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	(定年后再任用 短時間勤務職員)
	2.300	2.300	4.600		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	医師 16% 医師以外 11%
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	〃

四 令和7年度東松山市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資産の部		
		円	円	円
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ土地		507,564,739	
	ロ建物	6,266,421,062		
	減価償却累計額	△ 3,627,692,596		
	減損損失累計額	△ 25,069,785	2,613,658,681	
	ハ構築物	591,056,450		
	減価償却累計額	△ 424,468,382	166,588,068	
	ニ器械備品	2,878,842,092		
	減価償却累計額	△ 2,227,820,533	651,021,559	
	ホ車両	3,562,196		
	減価償却累計額	△ 3,384,458	177,738	
	ヘリース資産	27,303,050		
	減価償却累計額	△ 15,904,064	11,398,986	
	ト建設仮勘定		16,350,000	
	有形固定資産合計		<u>3,966,759,771</u>	
(2)	無形固定資産			
	イ電話加入権		813,270	
	ロその他無形固定資産		0	
	無形固定資産合計		<u>813,270</u>	
(3)	投資			
	イ長期貸付金		1,440,000	
	ロ長期貸付金貸倒引当金		△ 1,440,000	
	投資合計		<u>0</u>	
	固定資産合計			3,967,573,041
2	流動資産			
(1)	現金預金			
	イ現金		171,498	
	ロ預金		1,458,879,421	
	現金預金合計		<u>1,459,050,919</u>	
(2)	未収金			
	イ医業未収金		452,526,915	
	ロ医業外未収金		1,090,665	
	ハその他未収金		0	
	未収金合計		<u>453,617,580</u>	
(3)	未収金貸倒引当金		△ 2,275,937	
(4)	貯蔵品			
	イ薬品		21,415,011	
	貯蔵品合計		<u>21,415,011</u>	
(5)	前払金		0	
	流動資産合計			<u>1,931,807,573</u>
	資産合計			<u><u>5,899,380,614</u></u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,099,195,198		
企業債合計		3,099,195,198	
(2) リース債務		7,646,832	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	321,819,000		
引当金合計		321,819,000	
固定負債合計			3,428,661,030
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	313,017,000		
企業債合計		313,017,000	
(2) リース債務		2,185,000	
(3) 未払金			
イ 医業未払金	92,478,907		
ロ 医業外未払金	0		
ハ その他未払金	46,795,021		
ニ 未払消費税及び地方消費税	823,100		
未払金合計		140,097,028	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	128,469,000		
ロ 法定福利費引当金	24,878,000		
引当金合計		153,347,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り諸税	5,542,521		
ロ その他流動負債	61,050		
ハ 預り保証金	1,749,320		
その他流動負債合計		7,352,891	
流動負債合計			615,998,919
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		421,743,344	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 267,219,406	
繰延収益合計			154,523,938
負債合計			4,199,183,887

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		4,984,324,373	
資本金合計			4,984,324,373
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	456,088		
資本剰余金合計		456,088	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	3,284,583,734		
欠損金合計		3,284,583,734	
剰余金合計			△ 3,284,127,646
資本合計			1,700,196,727
負債資本合計			5,899,380,614

五 令和6年度東松山市病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	1,910,888,000		
	(2) 外 来 収 益	1,476,080,000		
	(3) 負 担 金	70,699,000		
	(4) そ の 他 医 業 収 益	167,325,000	3,624,992,000	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	2,317,469,000		
	(2) 材 料 費	1,102,360,000		
	(3) 経 費	615,583,000		
	(4) 減 価 償 却 費	374,856,000		
	(5) 資 産 減 耗 費	3,189,000		
	(6) 研 究 研 修 費	5,702,000	4,419,159,000	
	医 業 損 失			794,167,000
3	医 業 外 収 益			
	(1) 負 担 金	218,768,000		
	(2) 患 者 外 食 事 収 益	64,000		
	(3) 患 者 外 寝 具 収 益	1,000		
	(4) そ の 他 医 業 外 収 益	20,646,000		
	(5) 補 助 金	13,552,000		
	(6) 他 会 計 補 助 金	149,201,000		
	(7) 長 期 前 受 金 戻 入	23,649,000		
	(8) 雑 収 益	15,996,000	441,877,000	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,561,000		
	(2) 患 者 外 食 事 料	182,000		
	(3) 患 者 外 寝 具 料	0		
	(4) 雑 損 失	0		
	(5) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0		
	(6) 雑 支 出	133,371,000	146,114,000	295,763,000
	経 常 損 失			498,404,000

(単位：円)

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	2,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>
7 予備費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>△ 2,000,000</u>
当年度純損失			500,403,000
前年度繰越欠損金			<u>2,563,987,734</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>3,064,390,734</u></u>

六 令和6年度東松山市病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資産の部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ土地		507,564,739		
	ロ建物	6,263,356,062			
	減価償却累計額	△ 3,437,371,596			
	減損損失累計額	△ 25,069,785	2,800,914,681		
	ハ構築物	591,056,450			
	減価償却累計額	△ 396,700,382	194,356,068		
	ニ器械備品	2,815,949,092			
	減価償却累計額	△ 2,078,600,533	737,348,559		
	ホ車両	3,562,196			
	減価償却累計額	△ 3,272,458	289,738		
	ヘリース資産	16,378,250			
	減価償却累計額	△ 13,793,064	2,585,186		
	ト建設仮勘定		19,415,000		
	有形固定資産合計			4,262,473,971	
(2)	無形固定資産				
	イ電話加入権		813,270		
	ロその他無形固定資産		0		
	無形固定資産合計			813,270	
(3)	投資				
	イ長期貸付金		0		
	ロ長期貸付金 貸倒引当金		0		
	投資合計			0	
	固定資産合計				4,263,287,241
2	流動資産				
(1)	現金預金				
	イ現金		101,328		
	ロ預金		1,510,041,591		
	現金預金合計			1,510,142,919	
(2)	未収金				
	イ医業未収金		526,436,580		
	ロ医業外未収金		0		
	ハその他未収金		0		
	未収金合計			526,436,580	
(3)	未収金貸倒引当金			△ 2,275,937	
(4)	貯蔵品				
	イ薬品		15,930,011		
	貯蔵品合計			15,930,011	
	流動資産合計				2,050,233,573
	資産合計				6,313,520,814

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,370,513,111		
企業債合計		3,370,513,111	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	321,819,000		
引当金合計		321,819,000	
固定負債合計			3,692,332,111
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	280,927,087		
企業債合計		280,927,087	
(2) リース債務		1,368,032	
(3) 未払金			
イ 医業未払金	150,027,876		
ロ 医業外未払金	20,199		
ハ その他未払金	32,237,053		
ニ 未払消費税及び地方消費税	3,183,900		
未払金合計		185,469,028	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	118,282,000		
ロ 法定福利費引当金	23,394,000		
引当金合計		141,676,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り諸税	4,661,211		
ロ その他流動負債	60,360		
ハ 預り保証金	1,749,320		
その他流動負債合計		6,470,891	
流動負債合計			615,911,038
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		421,743,344	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 244,391,406	
繰延収益合計			177,351,938
負債合計			4,485,595,087

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		4,891,860,373	
資本金合計			4,891,860,373
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	456,088		
資本剰余金合計		456,088	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	3,064,390,734		
欠損金合計		3,064,390,734	
剰余金合計			△ 3,063,934,646
資本合計			1,827,925,727
負債資本合計			6,313,520,814

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～47年

構築物 10～20年

器械備品 5～20年

車両 4～6年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

- (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額668,711千円から埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額346,892千円を控除した金額を計上している。なお、「病院職員の退職手当に係る負担金の取扱いに関する覚書」に基づき一般会計が負担する部分を除いた額を計上している。

- (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

- (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,706,107千円である。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントが一つのため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,401千円
1年超	0千円
計	1,401千円